

## 舛添要一氏の白鳥の歌

千葉の県人 鎌田 留吉 7月16日 記

2013年5月2日の参議院予算委員会公聴会で舛添元厚生労働大臣が、最後の質問に立ち、自説を披露した。要旨は「グローバル経済の中で日本の企業が如何にして競争力を保ちいいパフォーマンスを上げていくか」「従業員の給料」と「株主への配当」と「内部留保」の案分のあるべき姿を「株主資本主義」と「日本型資本主義」という二つの資本主義のありよう踏まえ、会社法を改正することまで踏み込んで議論すべきであるというのであった。彼は今回の参議員選挙には不出馬を表明しており、いわば彼の白鳥の歌と私は聞いた。

私が、彼の質問という形を借りた自説の展開に強く心を動かされたのは、この失われた20年を招いた要因として、「従業員への利益配分の不足」こそが極めて大きな理由の一つだったのでないかと思いはじめていたからなのであった。

最近中国の経済発展の終焉を口にする議論が散見されるようになった。リーマンショック後の57兆円に及ぶ設備投資の後遺症で、設備過剰となった中国経済は大きく失速するというのである。そのことを学ぶなかで一際私の心が動かされたのは、次のようなものであった。

周知のように中国はGDPに占める投資の比率が極めて高く、個人消費の比率が極めて低い。2010年の例でいうなら、アメリカが個人消費71%総固定資本形成15%、日本が個人消費59%総固定資本形成20%であるのに対し、中国は個人消費35%総固定資本形成47%といった状況である。中国政府が個人消費の拡大を謳い続けて久しいが遅滞としてその数字は上がっていない。それは何故なのだろうというのが、私の大きな疑問であった。GDPに占める賃金の割合を知ってその謎が解けた。2009年と少し古いがGDPに占める賃金の割合はアメリカ58%日本53%韓国44%メキシコ33%タイ・フィリピン28%そして中国はナント！ナント！僅か8%なのだ。

池田勇元総理大臣がかつて「所得倍増論」を唱え奇跡の日本経済の成長が始まったのは正にむべなるかなという訳だ。確かに昭和30年代40年代の日本のGDPの成長を主導したのは決して輸出ではなかった。波及効果の高いインフラ投資を背景に、三種の神器を求める人々の消費こそがGDPを主導したのだ。それは支えたのは所謂日本的雇用慣行或いは日本型資本主義といわれる「終身雇用」、「年功序列賃金」、企業内組合であった。

翻って中国をみると、末端労働者に然るべき賃金が配分されていない。中央政府・国有企業群がそれを吸い上げている。医療費・学費・住宅費を引いたあとに一般消費に回すお金などないに等しい。

従業員・顧客・取引先・経営者・金融機関・株主等、数あるステークホルダーの中で株主を最も重視する株主資本主義は決して絶対的な制度ではない。法律に定めてあるというに過ぎない。それは改正すればよいだけのことだ。

人件費をカットし、正規雇用を減らし、内部留保に努めたソニー・パナソニックの「経営者」たちよ！あなた達は企業は何のためにあると思っていたのか？

